

気候危機をみんなで乗り越えよう！！

—藤沢市気候非常事態宣言 1 年への声明—

藤沢市が気候非常事態宣言で 2050 年までに温室効果ガス排出実質ゼロをめざすと表明して、2022 年 2 月で 1 年が経過しました。この 1 年、脱炭素化社会の実現に向け、藤沢市では単なる環境施策のみならずエネルギー政策、産業政策等、循環型社会形成の全てに関わる「藤沢市 環境基本計画」、その中でも温暖化対策に特化した「藤沢市地球温暖化対策実行計画」の改定が行われました。

日本政府は 2030 年までの国別温室ガス削減目標を 46%に。また、環境省では地域からの脱炭素化を推進するための「脱炭素先行地域」の取組に力を入れており、ますます私たちの身近な地域からの意識改革が必要とされてきています。

2021 年 11 月に行われた COP26 では、初めて 2030 年までに気温上昇を 1.5°Cに抑えることについての国際ルールが合意されました。なお、石炭からクリーン電力への移行声明に 46 力国が署名するなどの成果もありました。今後国際的にも一層のスピード感をもって脱炭素化が進められていくことが予想されます。しかし、日本政府の削減目標 46%を含め、各国の提出した削減目標では 1.5°Cを守れません。

危機は待ったなしの問題であり、個人の暮らし方だけでなく、脱炭素社会の実現という社会の大きな変化が必要で、政策が変わらなければ解決しません。そのため、急いで子ども達の未来を守る行動を起こしましょう。

この大きな変化には市民一人一人が、気候危機をジブンゴトとして捉え、「変わることが必要」と感じ、変化を受け入れることが必要です。知ればきっと、多くの人が必要を感じるはず。まだ知らないだけだと私たちは感じています。

そのために気候危機アクション藤沢は、市民、事業者、行政などと情報を共有し、協力して伝えることを軸に活動を行います。

- ・藤沢市の炭素時計(気候時計)を作成し、市民に気候危機のタイムリミットを見える化させます
- ・藤沢市政において、脱炭素への取組が具体的に推進していくよう、働きかけます
- ・脱炭素社会に向けて必要な取組である、再生可能エネルギーや建物の断熱についての講演会を開き、市民に広く伝えます。
- ・他団体と協力し、地域のネットワークを構築して情報の拡散を行います。

以上

2022 年 3 月 25 日

NGO 気候危機アクション藤沢